

高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動に関する調査研究 ～地域交通と物流に着目して～

1. 背景・目的

公共交通機関の減少、スーパーマーケットなどの撤退によって日常生活に支障をきたしている交通弱者が、高齢化の進行などにより一層増えています。

本調査研究は、個々の自治体で地域に相応しい「ヒト」と「モノ」の移動手段を選択する方策などを提示することを目的として実施しました。

2. 多摩・島しょ地域市町村における「ヒト」と「モノ」の移動の現状

- ・「ヒトとモノの移動問題が発生している」と回答した市町村は約6割
- ・対策実施上の課題としては「財政支出(ランニングコスト)が大きい」が最多

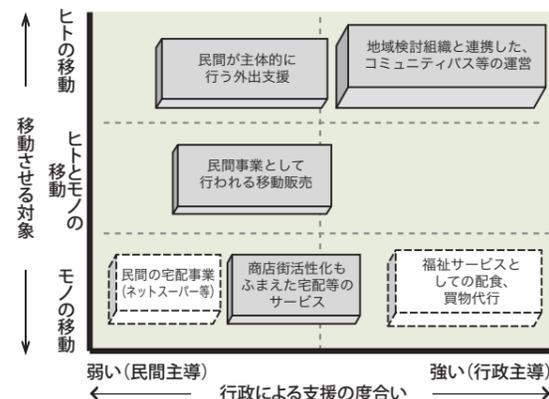
3. 自治体で活用可能な「移動」のポイント

多摩・島しょ地域におけるヒトとモノの対策の実施状況を整理しました(右図)。

また、全国の事例を参考に、「ヒトの移動」「モノの移動」「ヒトとモノの移動」のそれぞれについて、「住民ニーズへの対応」と「財政支出の軽減」の2つの観点から、課題解決のポイントをまとめました。

4. 未来へ向けての提言

今後の新技術の開発の方向性を予測し、実現可能な規制緩和とあわせてヒトとモノの移動問題を解決する方策を提示しました。



【ヒトとモノの移動に関する未来へ向けての提言】

検討課題	対応する方策
(1)住民ニーズを満たすための財政負担増の発生	●自動運転技術の活用 ⇒バスや乗り合いタクシー等の人件費を抑制し、公共交通を運行する自治体の財政負担を軽減する。
(2)過疎化や高齢化によって発生する人材不足	●自動運転技術の活用 ⇒人口減少によって不足するマンパワーを自動運転技術によって補う。
(3)路線バスによる貨物輸送拡大の制限	●規制緩和の推進 ⇒規制緩和により、路線バスへの搭載量の制限を引き上げ、路線バスによる貨物輸送量を増加させる。
(4)路線バス廃止時の貨物を輸送する手法	●自動運転技術・ドローン技術の活用 ⇒ドローンの活用により、路線バスによる輸送を代替する。島しょ間輸送にも活用できる。

住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究

1. 背景・目的

地域社会のコミュニティ弱体化は、防災・子育て・介護等々の面で問題となることから解決すべき課題となっていますが、既存の地縁型住民組織(自治会・町内会)は活動参加者の減少等に悩まされています。

本調査研究は、「課題解決のためのテーマ型コミュニティ」を題材に、活動のヒントや新たな可能性を提示することを目的として実施しました。

2. 多摩・島しょ地域における地域コミュニティの現状

① 住民の状況

- ・地縁型住民組織に現在加入しているのは約4割
- ・テーマ型住民組織に現在加入しているのは約1割
- ・地域の方々とは「良好な関係でいたい」が約4割
- ※「いざという時だけでも助け合いたい」が約3割

② 市町村の認識

- ・地域コミュニティについて「ある程度」以上活性化という認識が約8割
- ・地縁型住民組織の課題は「参加者減少」と「担い手の高齢化等」が合わせて約8割
- ・地域コミュニティについて「防災・災害対策」や「高齢者支援」などの解決に期待

3. 地域コミュニティ活性化の考え方

テーマ型住民活動の活発化を地域コミュニティ活性化につながる秘訣を11区分に分類し、先進事例からそのヒントを抽出しました。

その際、対象とした事例について、行政がどのように関わりを持っていたかを分析し、住民と自治体の双方にとって地域コミュニティ活性化の考え方を整理できる材料を提示しました。

【地域コミュニティ活性化の秘訣の区分】

テーマ型住民活動の活発化、それを地域コミュニティ活性化につながる秘訣	
1	多様な住民を巻き込む「道具」や「仕掛け」の活用 多様な住民が参加しやすく、つながりやすい仕組みや道具、仕掛けの活用
2	地域住民が日常的に集える「居場所」づくりやその運営 地域住民が日頃から集い、交流できる場所があること。その運営に住民自らが携わること
3	地域課題の顕在化・共有化 地域課題が住民同士に共有されていること
4	住民の自立性 主体的な関わりの前提となる「自分たちのまちは自分たちでつくる」という住民の自立意識
5	活動に適した組織形態の選択 活動のしやすさや、継続するための組織形態の柔軟な工夫
6	住民の役割分担 住民それぞれの得意分野や人とのつながりを活かす役割分担
7	地域の担い手の育成・発掘 若年世代・現役世代が地域に関わるための働きかけ
8	様々な住民組織の連携や役割分担 地縁型住民組織とテーマ型住民組織等、住民組織同士の連携、協力
9	行政・企業・大学や学校との連携 地域課題解決における行政や企業等との連携
10	行政による情報の収集・発信 住民の取組を促すための、行政による情報の収集、発信
11	行政による相談対応・後方支援 住民の取組に関する行政の相談対応や後方支援の充実

